

令和4年度 学校経営計画

富山県立富山高等支援学校

1 学校教育目標

社会的・職業的自立を目指し、自他を尊重し協調しながら、自己実現と社会に貢献できる心身ともに健康な生徒を育成する。

＜校訓＞ 自立 挑戦 協調

2 学校の特徴

- ・ 本校は、軽度知的障害のある生徒を教育の対象とし、卒業後の一般企業等への就労など、社会的・職業的自立に向けた支援を重視する、高等部のみを置く特別支援学校である。
- ・ 学校の規模は、1学年当たり、3学級24名を定員とし、就労に必要な知識・技能・態度等の基礎を習得するための実習を行う生産・サービス科を設置している。

3 学校の現状と課題

○ 今年度、創立10周年を迎え、昨年度までに131名の卒業生を社会に送り出した。卒業生全員が希望する進路先への就職を実現しており、多くの生徒が一般企業への就労を果たしている。本年度は、13名が入学し、全校生徒は7学級41名となったが、過去5年間で最も少ない在籍生徒数となっている。今年度、引き続き「入学者定員を満たす取組の充実を図ること」「全員希望先への就職を目指すこと」「就労生活を継続する力を高めること」「自己理解を深め自己管理意識を高めること」を使命として取り組み、授業や実習を通して生徒の自己理解力を高めるとともに、生徒一人一人が社会で自分らしく生き生きと活躍できるよう、質の高い教育の実践に取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍のため積極的に実施できなかった地域との連携を改めて深めることにより、地域から信頼される学校として発展し、就労支援のセンター的機能を高められるよう、就労支援体制の強化を図っていくことが課題である。

(1) 就労できる力を育てる

- ・ 職業教育に重点を置いた教育活動の推進と一人一人の特性に応じた就労支援の充実。
- ・ 実習（作業学習）や就業体験の系統的な実施及び地域人材や事業所等と連携した専門的な指導の充実。
- ・ 就労に向けた積極的な職場開拓及び職場適応・定着のための職業選択支援の充実。

(2) 生活の質を高める力を育てる

- ・ 就労生活の継続に向けて自律し、規則正しい基本的生活習慣を定着させる支援の充実。
- ・ 青年期にふさわしい情操を培い、自己理解を深める支援を充実させるとともに、成人に向けての自覚と責任感を育み、良好な人間関係を保って主体的に心豊かな社会生活をおくる力を養う指導の充実。
- ・ 体力の向上及び自らの健康管理や健康的な生活を送ることができるような指導の充実。

(3) 地域社会に貢献する

- ・ 地域資源や人材の積極的な活用、地域での実習（作業学習）やボランティア活動などを通しての理解啓発及び社会貢献。
- ・ 県東部の特別支援学校や高等学校における障害のある生徒の就労に関する支援の推進。

(4) 安全・安心な教育環境を整備する

- ・ 安全教育の計画的・組織的な実施と事故防止対策の拡充。
- ・ 危機管理や防災意識を高めるための校内体制づくり。

4 学校教育計画

項 目		目標・方針及び計画	
1	学習活動 重点1②	目 標	・個別学習や協働学習でICT機器をツールとして効果的に利活用し、生徒が主体的、対話的に学習を進めることができるようにするとともに、情報社会で適正に行動するための基本的な考え方と態度の育成を図る。
		計 画	・学級活動、各教科等の個別学習や協働学習の場面で、ICT機器を効果的に活用した授業を行うために、先進事例の研修やモデル授業の互見を行い、教師のICT活用力及び授業を展開する能力を高める。
		目 標	・卒業後の就労及び成人としての社会生活を見据え、身に付けておくべき力を整理し、習得するための自己理解能力を高め、必要に応じた支援内容の選択と充実を図る。
		計 画	・就職及び就労継続に必要な力を整理し、作業学習及び学校生活での目標を選択するために「到達度チェック表」を活用し、自己理解を深め、目標達成のための習得度の達成段階を視覚的に理解を深める。
		目 標	・教員全体で生徒への支援の方法や工夫を共通理解する場を設定することで、より効果的な指導につなげる。
		計 画	・継続して他班の作業学習に参加する機会を設け、工夫点や支援方法を参考に、自班の支援に生かすことができるようにする。
2	学校生活 重点2⑤	目 標	・卒業後、成人としての自覚や責任感を持ち、健全な自立生活を送るための基盤となる社会常識を身に付け、社会生活のルールや情報モラルについての学習の充実を図る。
		計 画	・生徒がルールやマナーを遵守し、情報モラルを意識した行動ができるよう、学年・学級での個別学習や協働学習を通して、社会規範やICT機器の適切な活用等について理解させる。 ・学年や分掌、教科等と連携し、健全な自立生活を送るための知識や技能を身に付けることができるよう、必要に応じて外部講師等による講習会を実施する。 ・各指導の実施後、ワークシート等を活用した振り返り学習の機会を設け、学習の定着を図るとともに、教員間の生徒の実態理解を深める。
		目 標	・防災、防犯の実践的な訓練を通して、生徒が安心・安全に学習活動に取り組むことができるよう、危機管理マニュアルの更新や学校の安全体制の充実を図る。
		計 画	・実践的な場面を想定した防災訓練、防犯訓練を実施し、関係機関の専門的な視点からの指導を生かして対応マニュアルの更新や学校の安全体制の充実を図り、教員間で共通理解を図る。 ・緊急時の状況把握、安全な避難や対応方法について理解し、落ち着いて安全・迅速な緊急時対応ができるよう指導の充実を図る。
		目 標	・将来の自立した生活のために生活習慣を考える機会を設定し、自己管理しようとする意識と態度を育て、基本的生活習慣の確立を図る。
		計 画	・生徒が自分の生活習慣を振り返る期間を設定し、自ら改善点を考え、自立した生活を送ることができるよう継続して健康チェックを実施する。スマートフォンの使用時間等家庭での生活リズムや生活習慣も項目に加え、健康チェックの結果を家庭との連携を図りながら生活改善に取り組めるようにする。
		目 標	・学校生活や家庭生活における支援体制を整え、ニーズに合わせた支援の充実を図る。
		計 画	・行動観察や面接等による生徒の情報を教員間で共有し、必要に応じてサポート会議等を開き、支援体制を整備する。 ・適時に質の高い支援が行えるよう、一斉メール等を利用し、家庭との連携を密にし、地域、関係機関との連携・協力の充実を図る。

3	進路支援	目 標	・生徒、保護者の就労に向けての意識を高めるため、雇用状況等の情報や就業体験報告会等の参観機会を設けるなど、情報提供の場の設定や情報の発信を行い、就労への意識啓発を図る。
		計 画	・学校の進路指導の取組状況や生徒・保護者の意見・感想等を周知する。 ・障害者雇用率や最低賃金など障害者雇用の現状や社会の流れ等の情報を生徒・保護者に提供する。
		目 標	・教員向けの進路研修会を実施し、進路指導への理解を深め、教員の生徒・保護者への就労意識を高める指導の充実を図る。
		計 画	・教員が就労に関する理解を深め、学校全体で生徒・保護者への就労意識を高める指導ができるよう、教員対象の進路研修会を一層充実させる。
		目 標	・企業向けの学校見学会を実施し、好事例となる取組等の研修を通して、企業の一般就労を目指す生徒の特性の理解を促進し、就業体験受け入れや雇用促進を図る。
		計 画	・「特別支援学校就労応援団とやま」学校見学会を実施し、企業担当者への本校の作業学習や教科学習の見学、企業間の情報交換及び好事例の発表を通して、本校の取組の理解や就労支援体制の充実を図る。
4	特別活動	目 標	・地域交流を推進し、地域に貢献できる生徒の育成及び理解啓発を図る。
		計 画	・地域行事への参加や地域の方々とふれあう機会を利用し、地域交流を継続する。 ・学校行事等の情報を発信し、状況に応じた地域との交流の機会を設け、地域に開かれた学校としての推進を図る。
		目 標	・生徒会活動を中心に、生徒自身が学校をよりよくするための方策を考える場を設け、学校行事等を通して、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的・実践的な態度を養う。
		計 画	・生徒会を中心に、学年を超えて協働する行事（体育大会、文化祭、委員会活動など）の計画や運営を主体的に行える環境作りに努め、達成感を味わわせる。
5	その他 (情報) 重点3⑨	目 標	・生徒の正しく安全なICT機器の利用の促進のため、明確なICT利用規定を整備し、教員の指導力向上を目的としたICT機器の利活用や情報モラルの指導に関する研修等を実施する。
		計 画	・富山県教育委員会の利用規定を基に本校のICT利用規定を整備する。 ・校内研修の実施計画に情報モラル研修の機会を加える。 ・教員の実態やニーズを考慮し、グループでの研修を行ったり、時間的制約の少ないオンライン研修の情報提供や受講勧奨をしたりする。 ・教員1人1台端末環境の整備を踏まえ、教員全員が端末を活用した授業の実践を行うことを通してICTを活用した授業力の向上を図る。 ・先進事例や研究報告等から有用な情報を収集、活用し、各教科や学級指導の指導計画を整備する。
		目 標	・入学確保に向けた中学校等の生徒や保護者、教員への理解啓発及び教育相談の充実を図る。
		計 画	・県東部の中学校を個別訪問し、本校について説明するとともに、オープンスクール等の内容を対象者のニーズに合うように工夫し、本校への理解を得られるようにする。また、中学校訪問時に学校の状況に応じた説明を行い、適切な進路選択の一助となるよう努める。 ・中学校等訪問の際、学校案内パンフレットや学校紹介リーフレットを配付するとともに、タブレット端末を使いプレゼンテーションを行うことで、学校の理解啓発を継続的に推し進める。 ・ホームページの構成等を見直し、本校の取組を分かりやすく伝える。

5 今年度の重点課題（学校アクションプラン）

令和4年度アクションプラン — 1 —		
重点項目	学習活動	
重点課題	授業力向上のための取組の推進	
現 状	- 本校の生徒の特性として、取組に時間が掛かったり、説明や課題、発問内容の理解及びイメージができなかったり、学習が定着しづらかったりといった学習上の困難があり、授業では受け身になりがちである。 - これからの情報社会では、収集した情報を選択・活用し、適正に判断しながら行動する力が必要となる。昨年度、1人1台タブレット端末が配備され、ICTの利用環境が整い、生徒が様々な学習活動の中でICTを活用し、自ら考えたり、生徒同士で意欲的に学んだりする場面が多くみられるようになった。 - ICTを活用した学習により、これまで本校が実習を重視して積み上げてきた働く力に加え、情報社会で適正に行動できる力の向上が期待できるが、教師のICTを生かした取組や指導スキルにはばらつきがあり、生徒の主体的で対話的な学びを促すための授業に浸透しているとは言い難い。先進事例やモデル授業の研修の機会を設け、授業改善に向けた取組が望まれる。	
達成目標	授業研究の実施（互見授業を含む）	授業研究や研修等を反映させた授業改善
	2回以上	全教員
方 策	- 本テーマに関する校内研修会を年間10回実施 - 先進事例や文部科学省の活用事例HP「スタディエックススタイル」の活用促進 - 教科部会等を中心とした情報活用能力の育成を目指した授業研究（互見授業を含む）の実施	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和4年度アクションプラン — 2 —		
重点項目	学校生活	
重点課題	危機管理マニュアルの整備を通した安全・安心な教育環境の充実	
現 状	- 防犯、防火、防災（地震）の避難訓練を毎年実施している。しかし、コロナ禍の現状では、警察、消防等関係機関による現場での指導を受けることができていない。 - 防犯、防災等対応訓練の反省を踏まえ、毎年、危機管理に関わる各マニュアルの見直し・更新を行っている。しかし、関係機関の専門的な視点からの指導を踏まえた改善が必要である。 - 生徒が、緊急時に適切に避難行動を取ることができるよう、各避難訓練実施に合わせ、安全な避難や対応方法について事前・事後学習をする機会を設定している。 - 教職員間の緊急時対応についての共通理解は、主に訓練実施時と、それに先立つ行動順序等確認時、事後の反省事項の共有によって図っている。	
達成目標	①関係機関による防犯・防災避難訓練の視察及び危機管理マニュアルへの助言・指導の機会の設定	②危機管理マニュアルの整備と、適正配備
	警察、消防等関係機関による防犯・防災避難訓練への指導・助言（2回）	全マニュアルの更新
方 策	- 防犯、防火、防災（地震）避難訓練実施の際、警察、消防等関係機関に、訓練実施計画及び危機管理に関わる各マニュアルへの指導・助言と、訓練の視察を依頼することにより、専門的な知見を踏まえた訓練の在り方と危機管理マニュアルの改善に努める。 - 学校の安全体制の充実を図るために、危機管理マニュアルを使用に適うよう整備し、適正に配備する。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和4年度アクションプラン ― 3 ―

重点項目	学習活動 その他（情報）	
重点課題	ICT 機器やソフトウェア、教育クラウド等教員の ICT 活用指導力の向上	
現 状	・教員が授業等でICT機器を使用しているが、教材提示に用いることが多く、生徒がタブレット端末を授業で活用している場面は少ない。 ・教員自身の活用スキルに自信がなかったり、タブレット端末の準備に時間を要したりして、気軽に使用できる環境にないため授業で活用されにくい。 ・学校や教員によって授業における ICT の活用頻度や指導力に差があり、活用スキルの向上が可視化されると効果的であると思われる。	
達成目標	①生徒が「1人1台タブレット端末」を使用する授業の実施	②「ICT活用」上達のためのステップアップ表（授業にICTを活用して指導する能力）の「Ⅰ先生自身による活用」「Ⅱ児童生徒の学びへの活用」の4つの分類の「LEVEL2」以上の教員の割合
	全教科で全教員が実施	100%
方 策	・研修部と連携して、年間研修実施計画に研修機会を設け、授業や支援に活用できるアプリ等の情報や使用例を提供する。 ・教員の要望を踏まえてICT機器が使いやすい環境を整える。 ・研修会等を通して教材や授業実践例を紹介するなど、生徒の授業での1人1台タブレット端末活用を促進する。 ・「ICT活用」上達のためのステップアップ表（授業にICTを活用して指導する能力）で教員が自己チェックする。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）